

『みんなの図書館』2015年8月号（図書館問題研究会 2015年7月10日発行）

周南市新徳山駅ビル図書館に対する要請活動

図書館友の会山口県連絡会 藤村 聡

1 4月17日の要請活動

2015年4月の統一地方選挙後半戦の告示日(19日)直前に実施した3回目の要請活動について、要望書と資料を付して略報する。

武雄モデルを踏襲した既定路線を走っている、周南市の新駅ビル図書館（2018年開館予定）に対する要請活動を、17日の午後2時から3時15分まで周南市立中央図書館で実施した。今回は、当会代表、新南陽図書館友の会代表、事務局の3人で訪問し、市側は直接担当者の中心市街地整備部長と新任の中央図書館長とで意見交換した。

後掲の「新徳山駅ビル図書館事業に対する要望書」と「資料1、2」を、若干の補足を加えながら読み上げて当会の考え方を示し、参考資料として『選択』（2015.2）、『文學界』（2015.4）、『談論風発』（2015.3、no.34）の武雄図書館関係の論文コピーを手渡した。

要望書資料によって、新駅ビル図書館事業の進め方自体の疑問点や、カルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）が指定管理者になる場合の問題点を指摘し、基本構想の見直しを含め慎重な対応を求めて縷々説得したが、予想どおり話し合いは平行線で進展はなかった。ただ、Tポイント付与のTカード採用に関しては、2014年5月の要請活動の際よりは慎重になっている様子であった。また、新中央図書館長は異動後まだ2週間余であり、2013年10月の要請活動資料にあげた、武雄市図書館や指定管理者制度の主な問題点も簡単に説明したが、とにかく早急に学んでもらわなくてはなるまい。

徳山駅周辺整備事業として今年度は約18億円が予算化されており、そのうち現駅ビル解体費が9億円（工期2015.7～2016.2）。昨年度補正予算での現駅ビルの土地買収費（JR西日本から）は7億円。今後の新駅ビル建設費に約26億円、立体駐車場（100台分）4億円で、合計約50億円近くになる。多額の税金、公費を投入する新駅ビルを、市民のための「本物の図書館」ではなく、所謂「民間活力導入図書館」という、集客目的の商業化したCCCの「ツタヤ図書館」にしてしまうとは、無念というより愕然とするほかない。

2 今後の取り組み

4月26日の周南市長選挙では、対立候補の島津元周南市長が、新駅ビル図書館の計画見直しも公約に掲げたが残念ながら及ばず、木村現市長が再選されて、事業の一層の加速化が憂慮される。現時点では、ストップは至難と予測され、多少でもブレーキをかけていきたいと思っている。今後、新徳山駅ビル設置条例が制定され、指定管理者制度の導入に向けての図書館条例の改定をはじめ、既存の5図書館との役割分担や連携対策ほか、市教育委員会も直接に関わる事となるので、教育長や教育部長とも面談して、危惧される問題

点を具体的に迫及するなど、要請活動を粘り強く継続する心算である。もちろん一般質問など市議会の動きを注視するとともに、議員への働きかけも続けていく。

6月29日には、岩国駅前に計画の再開発ビル内に、武雄のような図書館をという構想が浮上している岩国市で、武雄図書館問題がテーマの講演会を、田井郁久雄氏(元広島女学院大学准教授)を講師に、図書館問題研究会山口支部と共催する。

これからも皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

平成27年4月17日

周南市長 木村健一郎様

図書館友の会山口県連絡会
代表 河井弘志

新徳山駅ビル図書館事業に対する要望書

周南市の図書館事業につきましては、平素よりご尽力を賜り心から感謝申し上げます。私たちの会は、県内各地域の図書館の充実・発展を願い、その事業に協力するとともに、図書館の望ましい在り方を提言するなどの活動を続けている団体です。

さて、貴市では依然として、新徳山駅ビルに併設される新図書館の計画を、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)と連携して進めておられます。また、新図書館は指定管理者制度導入を予定し、CCCがその有力な選択肢の一つとされて、1階に入るブック&カフェにはツタヤとスターバックスが進出すると予想されています。

しかし、CCCが運営する武雄市図書館は、樋渡啓祐前市長が年初の佐賀県知事選挙で落選したこともあって、既に集客力もかつての勢いはなく、3年目を迎える今年度は正念場と言われ、客足が遠のけばCCCは5年間で撤退の可能性もあります。現在では同館に対し雑誌等でも批判的な論調が目立つのが実情です。ところが、この武雄モデルを踏襲する自治体は一時的な賑わいと前市長の発信力やマスコミの評判に幻惑され、一昨年 of 要請活動の際にも指摘しましたように、図書館としての施設設備面でも管理運営面でも多くの問題点があるにもかかわらず、残念ながら方針転換をせず既定路線を走っています。

貴市は本格的な人口減少時代と超高齢化社会をひかえ、人口ビジョンと総合戦略を策定する「まち・ひと・しごと創生推進本部」を設置し、持続可能なまちづくりを進めようと言われています。申すまでもなく、まちづくりは、他地域からの安易な借物ではなく、内発的・内在的なその地域の独自性に根差すのでなければ発展性は望めませんし、その地域での投入資金の循環性が無ければ、事業の持続性も期待できないでしょう。

新徳山駅ビルには、かつての賑わいを取り戻したいのは解りますが、多額の税金で建設される公共施設として高い公益性も求められます。ブック&カフェと一体的運営の「民間活力導入図書館」によって、一時的に中心市街地の商店街が活性化する経済的利益だけを重視することは許されません。至れり尽くせりで特定企業を優遇して迎え、書店と図書館の経営者が同じになる、商業化された「ツタヤ図書館」に対しても、公立図書館としての社会的公平・公正が確保できるのか否かが、厳しく問われなければなりません。

これらの観点から判断して、現行の新駅ビル図書館計画には、事業の進め方自体に多くの疑問点(資料1)がありますし、特にCCCが指定管理者となる場合の図書館の運営にも多くの問題点(資料2)が危惧されます。図書館が、単に集客を目的化する商業・観光施設としてではなく、真にひとづくり・まちづくりに役立つ教育・文化施設として、その使命や役割を継続的に果たすには、望ましい管理運営を実践し職員養成と蔵書充実とを図っていくことが肝要であり、「本物の図書館」の整備を求めて次の要望をいたします。

記

- 1 新徳山駅ビル図書館をCCCに委ねる指定管理者制度の導入、連動するツタヤとスターバックスの進出については、基本構想の見直しを含め慎重な対応をしてください。
- 2 新駅ビル図書館の計画と運営について、専門家を交えた「図書館検討委員会」を設置し、直営による既存の図書館組織網に位置付けた「市民の図書館」にしてください。

新徳山駅ビル図書館に対する要望 資料

資料1 新駅ビル図書館事業の進め方の疑問点

- ① 事業の企画・立案者であるCCCが同時に指定管理者の最有力候補とされる疑問
まちづくりの基本である内発性に根差す計画ではなく、CCCの武雄モデルからの借物の企画である。その新駅ビル図書館事業の計画立案者であるCCCが、最初から有力な指定管理候補者に加えられているのは、特定業者との癒着の構図になる。
- ② 厳正な公募によるべき指定管理者が形式的公募により事実上の特例指定になる疑問
収益事業ではない図書館と基本的に矛盾する、企業による指定管理者の導入が予定されている。その候補者を選定する段階で、厳正に「指定の手続条例」を遵守しない形式的公募によって、CCCが事実上の特例指定となるのは、公平・公正に欠ける。
- ③ 多額の税金による新駅ビル図書館の施設設備が、特定企業に便宜供与される疑問
新駅ビル建設には多額の経費がかかるが、賃貸料は取るにしろ、公募テナントではないブック&カフェを、一体的に運営する図書館の指定管理料を支払って営業させるのは、CCCへの便宜供与の構図となり、指定管理料に伴う消費税も甚だ高額になる。

- ④ 新駅ビルの賑わいは一時的なもので、投下資金の循環はできず利益が流出する疑問
知名度が高く集客力のあるブック&カフェとの一体的運営で、賑わいと交流を創出する構想は、地元同業者を圧迫するばかりか、投下資金の循環性がなく、利益は東京の企業に流出し、中心市街地への波及効果も一時的に過ぎず持続性は期待できない。
- ⑤ ブック&カフェと一体化した集客目的の図書館としてCCCの企業戦略に乗る疑問
武雄モデルを踏襲すれば、集客を目的化した商業・観光施設として教育・文化施設とは異質な「ツタヤ図書館」となる。新駅ビル内の図書館は物販スペースとは分離し、既存5館の図書館組織網に位置付けた「市民の図書館」として直営にすべきである。

資料2 CCCが指定管理者となる場合の問題点

- ① 新駅ビルの核となる図書館を、専門家ではないCCCが計画立案する問題
周南市の玄関であり顔ともなる新徳山駅ビルの核となる図書館を、専門家ではないCCCが計画しているが、専門家と市民を交えた「図書館検討委員会」を設置して、望ましい計画策定や管理運営を検討しなければ、「本物の図書館」にはならない。
- ② 図書館の経営ノウハウの蓄積が無いCCCが、指定管理者として運営する問題
図書館の企業による指定管理には既に指摘した(2013. 10. 28 要望資料)多くの問題点がある。望ましい図書館として特に重要となる、継続的な職員養成と蔵書充実とが困難になるうえに、図書館経営の蓄積の無いCCCが管理運営するのは論外である。
- ③ 「民間活力導入図書館」として活用の構想で、逆に図書館が商業的に利用される問題
全ての市民に無料で資料提供する開かれた図書館の集客力は大きく、各地で実証済みである。CCCとブック&カフェにより、営業・営利のために逆に図書館を商業的に利用されて、一時的賑わいの後には撤退の可能性もあり、原状回復も困難となる。
- ④ Tポイント付与の商用データとなるTカードの普及に、図書館が利用される問題
Tポイント付与の教育上や著作権上の問題は日本文芸家協会や日本書籍出版協会から指摘され、個人データの図書館業務以外への流用など個人情報保護の問題も日本図書館協会等から憂慮されている。図書館がCCCによりTカード普及のビジネス戦略に組み込まれて利用されると同時に、ツタヤ書店と一体化され商業化してしまう。
- ⑤ 近くの中央館や既存地域館との役割分担や連携が混乱し、経営も困難となる問題
新駅ビル図書館は中央館と近く、今春開設の「学び・交流プラザ」内に新南陽館も開館するが、維持運営経費が膨大となり新駅ビル図書館優先となる危惧がある。他館との役割分担と連携のためにも、既存5館と同じ直営での一体的運営が肝要である。